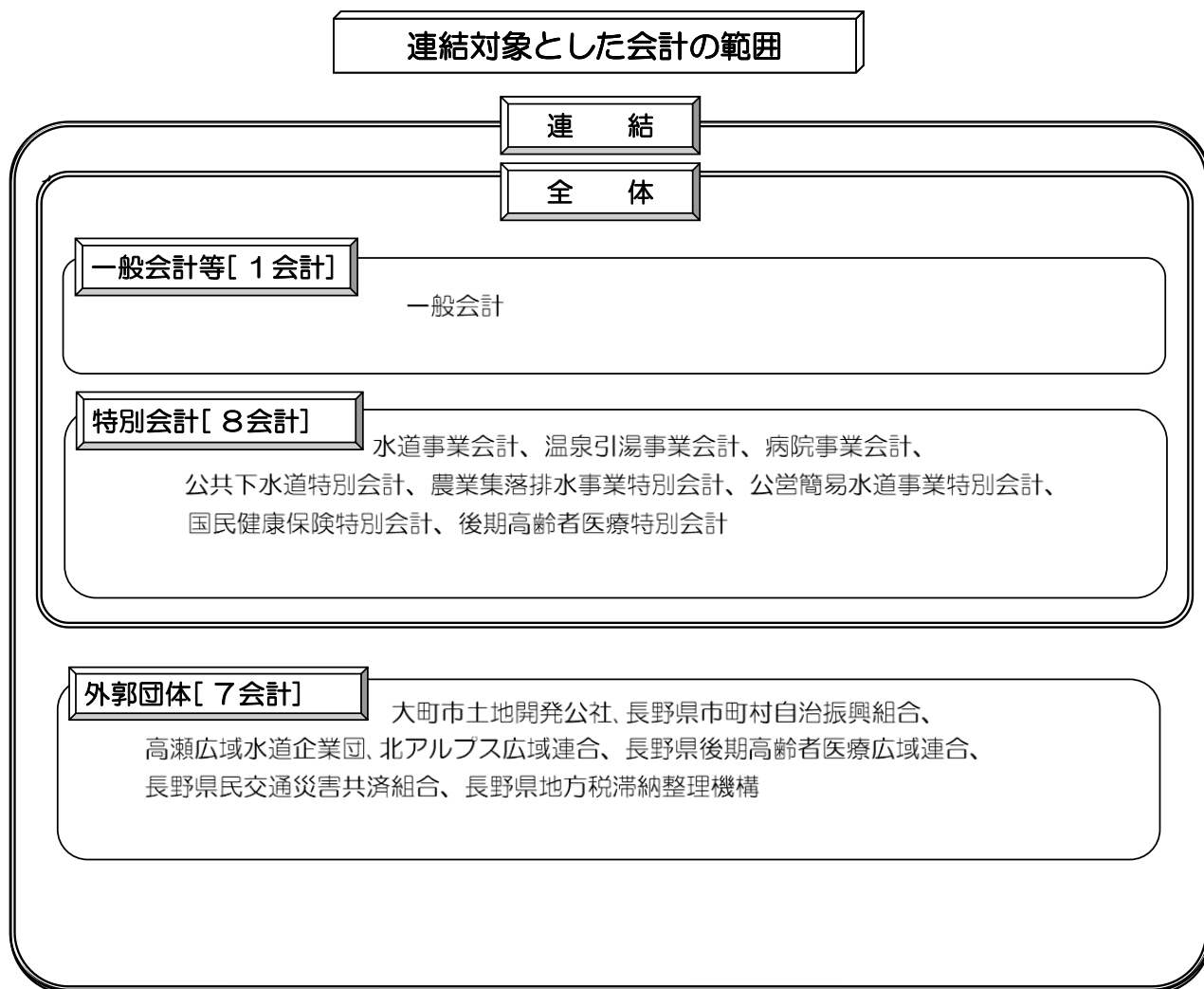


# I 令和元年度 大町市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成24年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

### Ⅲ 令和元年度 財務書類（要約）

#### （1）貸借対照表（バランスシート）（令和2年3月31日）

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	33,596	93%	64,782	92%	69,582	91%	(1)固定負債	16,565	46%	39,185	56%	39,811	52%
①有形固定資産	29,877	82%	60,634	86%	64,358	84%	①地方債等	13,916	38%	25,915	37%	25,995	34%
①事業用資産	23,551	65%	28,297	40%	31,879	42%	②退職手当引当金	2,536	7%	3,890	6%	4,360	6%
②インフラ資産	5,883	16%	30,097	43%	30,097	39%	③その他	114	0%	9,380	13%	9,456	12%
③物品	443	1%	2,239	3%	2,382	3%	(2)流動負債	1,781	5%	5,042	7%	6,149	8%
(2)無形固定資産	19	0%	191	0%	191	0%	①1年内償還予定地方債等	1,343	4%	3,693	5%	3,740	5%
(3)投資その他の資産	3,700	10%	3,957	6%	5,033	7%	②未払金	0	0%	720	1%	721	1%
①投資及び出資金	347	1%	547	1%	542	1%	③その他	438	1%	628	1%	1,688	2%
②長期延滞債権	59	0%	103	0%	132	0%							
③基金	2,820	8%	2,820	4%	3,873	5%	負債の部合計	18,346	51%	44,226	63%	45,959	60%
④徴収不能引当金	-13	0%	-18	0%	-19	0%	純資産の部						
⑤その他	487	1%	506	1%	506	1%	固定資産等形成分	35,508	98%	67,544	96%	72,442	94%
(2)流動資産	2,709	7%	5,670	8%	7,222	9%	余剰分(不足分)	-17,549	-48%	-41,319	-59%	-41,597	-54%
①現金預金	665	2%	2,340	3%	2,730	4%							
②未収金	92	0%	988	1%	992	1%							
③財政調整基金等	1,957	5%	2,306	3%	2,403	3%							
④徴収不能引当金	-5	0%	-9	0%	-10	0%							
⑤その他	0	0%	46	0%	1,107	1%	純資産の部合計	17,959	49%	26,226	37%	30,845	40%
資産の部合計	36,305	100%	70,452	100%	76,804	100%	負債・純資産の部合計	36,305	100%	70,452	100%	76,804	100%

#### 住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	134 万円	261 万円	284 万円	負債の部	68 万円	164 万円	170 万円
				純資産の部	66 万円	97 万円	114 万円

#### 項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
  - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
  - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
  - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
  - ③基金：特定の目的のために積立した資産
  - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
  - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
  - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
  - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
  - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までに大町市では、一般会計等ベースで363億円、全体ベースで705億円、連結ベースで768億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、180億円（一般会計等）、262億円（全体）、308億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である183億円（一般会計等）、442億円（全体）、460億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和2年3月31日の大町市の人口： 27,006 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	14,702	109%	22,448	139%	28,781	129%
① 人件費	2,705	20%	5,820	36%	6,316	28%
② 物件費等	5,033	37%	7,881	49%	8,475	38%
うち減価償却費	1,373	10%	2,587	16%	2,792	13%
③ その他の業務費用	154	1%	643	4%	776	3%
④ 移転費用	6,810	50%	8,104	50%	13,214	59%
2 経常収益	1,086	8%	6,232	39%	6,435	29%
3 臨時損失	49	0%	96	1%	96	0%
4 臨時利益	172	1%	193	1%	193	1%
純行政コスト	13,493	100%	16,120	100%	22,248	100%
5 財源	13,478	100%	16,948	105%	23,006	103%
① 税収等	11,022	82%	12,008	74%	15,241	69%
② 国県等補助金	2,456	18%	4,940	31%	7,765	35%
本年度差額	-16	0%	828	5%	758	3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	78	1%	93	1%	103	0%
8 その他の純資産変動額	-13	0%	19	0%	-519	-2%
本年度純資産変動額	49	0%	940	6%	342	2%
前年度末純資産残高	17,910	-	25,285	-	30,503	-
本年度末純資産残高	17,959	-	26,226	-	30,845	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-218	-	-1,147	-	1,089	-
・有形固定資産等の増加	1,230	-	2,122	-	1,181	-
・有形固定資産等の減少	1,374	-	2,966	-	2,218	-
・貸付金・基金等の増加	925	-	939	-	3,171	-
・貸付金・基金等の減少	999	-	1,242	-	1,045	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	50 万円	60 万円	82 万円
2 財源	50 万円	63 万円	85 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-0 万円	3 万円	3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで135億円、全体ベース161億円、連結ベースで222億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで135億円、全体ベースで169億円、連結ベースでは230億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで9億円、連結ベースで3億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで△11億円、連結ベースで11億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	699	2,041	2,253
①業務支出(注)	13,561	20,205	27,267
②業務収入	14,308	22,293	29,566
③臨時支出	49	68	68
④臨時収入	0	22	22
(ロ)投資活動収支(②-①)	-845	-938	-1,081
①投資活動支出	2,113	2,557	2,709
②投資活動収入	1,268	1,619	1,629
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>-146</b>	<b>1,103</b>	<b>1,172</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	-17	-1,194	-1,267
①財務活動支出	1,312	5,007	5,080
②財務活動収入	1,296	3,813	3,813
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-163	-91	-95
2 前年度末歳計現金残高	800	2,404	2,800
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-12
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	637	2,313	2,693
5 本年度末歳計外現金残高	27	27	37
6 本年度末現金預金残高(4+5)	665	2,340	2,730
(注)うち、地方債等支払利息支出	78	387	387

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（市税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

令和元年度は、一般会計ベースで△2億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで23億円、連結ベースで27億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで11億円、連結ベースで12億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## IV 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	51.1%	51.1%	0.0%
全体	48.8%	50.7%	-1.9%
連結	46.2%	47.7%	-1.5%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	49.5%	48.9%	0.6%
全体	37.2%	35.1%	2.2%
連結	40.2%	39.0%	1.2%

### 3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	102.2%	104.6%	-2.4%
全体	168.6%	185.2%	-16.6%
連結	149.0%	156.4%	-7.4%

### 4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	72.4%	72.0%	0.5%
全体	59.1%	58.0%	1.1%
連結	58.3%	56.9%	1.3%

### 5. 歳入額対資産比率〔総資産÷歳入総額〕

- 歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の割合を把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	2.1年	2.1年	0.0年
全体	2.3年	2.5年	-0.2年
連結	2.0年	2.1年	-0.1年

### 6. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	7.4%	6.2%	1.2%
全体	27.8%	25.8%	2.0%
連結	22.4%	21.0%	1.4%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## 一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,596,453,452	固定負債	16,565,260,342
有形固定資産	29,877,172,875	地方債	13,915,632,193
事業用資産	23,551,333,345	長期未払金	0
土地	7,777,584,400	退職手当引当金	2,535,781,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,211,203,246	その他	113,847,149
建物減価償却累計額	-26,855,129,258	流動負債	1,780,897,513
工作物	1,217,827,824	1年内償還予定地方債	1,342,923,498
工作物減価償却累計額	-800,152,867	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	345,951,807
航空機	0	預り金	27,123,668
航空機減価償却累計額	0	その他	64,898,540
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,346,157,855
建設仮勘定	0		
インフラ資産	5,882,904,645	<b>【純資産の部】</b>	
土地	987,055,812	固定資産等形成分	35,507,688,124
建物	602,532,900	余剰分(不足分)	-17,548,827,951
建物減価償却累計額	-397,582,216		
工作物	30,511,357,728		
工作物減価償却累計額	-25,820,459,579		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,032,299,015		
物品減価償却累計額	-1,589,364,130		
無形固定資産	19,008,131		
ソフトウェア	19,008,131		
その他	0		
投資その他の資産	3,700,272,447		
投資及び出資金	347,238,890		
有価証券	12,250,000		
出資金	334,988,890		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	59,068,887		
長期貸付金	486,802,229		
基金	2,820,438,363		
減債基金	0		
その他	2,820,438,363		
その他	0		
徴収不能引当金	-13,275,922		
流動資産	2,708,564,575		
現金預金	664,583,521		
未収金	91,617,356		
短期貸付金	0		
基金	1,957,027,636		
財政調整基金	1,957,027,636		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-4,663,938		
資産合計	36,305,018,027	純資産合計	17,958,860,172
		負債及び純資産合計	36,305,018,027

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	14,814,883,965		
業務費用	8,005,233,738		
人件費	2,817,834,010		
職員給与費	2,130,490,380		
賞与等引当金繰入額	345,951,807		
退職手当引当金繰入額	112,695,000		
その他	228,696,823		
物件費等	5,033,235,733		
物件費	2,895,806,693		
維持補修費	764,024,560		
減価償却費	1,373,404,480		
その他	0		
その他の業務費用	154,163,996		
支払利息	78,395,344		
徴収不能引当金繰入額	30,183,706		
その他	45,584,946		
移転費用	6,809,650,227		
補助金等	2,924,930,610		
社会保障給付	1,772,161,343		
他会計への繰出金	2,077,538,770		
その他	35,019,504		
経常収益	1,086,009,807		
使用料及び手数料	310,899,669		
その他	775,110,138		
純経常行政コスト	13,728,874,158		
臨時損失	48,708,803		
災害復旧事業費	48,708,800		
資産除売却損	3		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	284,348,067		
資産売却益	17,353,067		
その他	266,995,000		
純行政コスト	13,493,234,894		
財源	13,477,649,388		
税込等	11,021,827,182		
国県等補助金	2,455,822,206		
本年度差額	-15,585,506		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-218,032,728	218,032,728
有形固定資産等の減少		1,229,582,517	-1,229,582,517
貸付金・基金等の増加		-1,374,405,566	1,374,405,566
貸付金・基金等の減少		925,349,986	-925,349,986
資産評価差額	0	-998,559,665	998,559,665
無償所管換等	77,984,547	0	0
その他	-13,100,658	77,984,547	-12,740,658
本年度純資産変動額	49,298,383	-140,408,181	189,706,564
前年度末純資産残高	17,909,561,790	35,648,096,305	-17,738,534,515
本年度末純資産残高	17,958,860,172	35,507,688,124	-17,548,827,951

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,560,835,550
業務費用支出	6,751,185,323
人件費支出	2,967,373,780
物件費等支出	3,659,831,253
支払利息支出	78,395,344
その他の支出	45,584,946
移転費用支出	6,809,650,227
補助金等支出	2,924,930,610
社会保障給付支出	1,772,161,343
他会計への繰出支出	2,077,538,770
その他の支出	35,019,504
業務収入	14,308,366,673
税込等収入	11,019,206,960
国県等補助金収入	2,204,604,206
使用料及び手数料収入	310,371,442
その他の収入	774,184,065
臨時支出	48,708,800
災害復旧事業費支出	48,708,800
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>698,822,323</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,112,913,023
公共施設等整備費支出	1,187,563,037
基金積立金支出	258,864,861
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	666,485,125
その他の支出	0
投資活動収入	1,268,131,815
国県等補助金収入	251,218,000
基金取崩収入	491,140,000
貸付金元金回収収入	507,419,665
資産売却収入	18,354,150
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-844,781,208</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,312,149,610
地方債償還支出	1,272,294,031
その他の支出	39,855,579
財務活動収入	1,295,517,000
地方債発行収入	1,295,517,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-16,632,610</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-162,591,495</b>
前年度末資金残高	800,051,348
<b>本年度末資金残高</b>	<b>637,459,853</b>
前年度末歳計外現金残高	34,766,490
本年度歳計外現金増減額	-7,642,822
本年度末歳計外現金残高	27,123,668
本年度末現金預金残高	664,583,521



## 全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	64,781,853,918	<b>固定負債</b>	39,184,681,169
<b>有形固定資産</b>	60,633,729,796	<b>地方債</b>	25,914,839,782
<b>事業用資産</b>	28,296,972,144	<b>長期未払金</b>	0
<b>土地</b>	8,313,635,509	<b>退職手当引当金</b>	3,889,869,442
<b>立木竹</b>	0	<b>損失補償等引当金</b>	0
<b>建物</b>	50,993,880,339	<b>その他</b>	9,379,971,945
<b>建物減価償却累計額</b>	-31,704,936,713	<b>流動負債</b>	5,041,811,767
<b>工作物</b>	1,530,338,714	<b>1年内償還予定地方債</b>	3,693,368,488
<b>工作物減価償却累計額</b>	-977,848,076	<b>未払金</b>	720,242,756
<b>船舶</b>	0	<b>未払費用</b>	0
<b>船舶減価償却累計額</b>	0	<b>前受金</b>	0
<b>浮標等</b>	0	<b>前受収益</b>	0
<b>浮標等減価償却累計額</b>	0	<b>賞与等引当金</b>	504,502,865
<b>航空機</b>	0	<b>預り金</b>	54,847,922
<b>航空機減価償却累計額</b>	0	<b>その他</b>	68,849,736
<b>その他</b>	0	<b>負債合計</b>	44,226,492,936
<b>その他減価償却累計額</b>	0	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	141,902,371	<b>固定資産等形成分</b>	67,544,393,176
<b>インフラ資産</b>	30,097,427,111	<b>余剰分(不足分)</b>	-41,318,889,376
<b>土地</b>	1,558,279,317		
<b>建物</b>	1,748,601,217		
<b>建物減価償却累計額</b>	-628,003,405		
<b>工作物</b>	61,003,763,446		
<b>工作物減価償却累計額</b>	-33,765,043,625		
<b>その他</b>	0		
<b>その他減価償却累計額</b>	0		
<b>建設仮勘定</b>	179,830,161		
<b>物品</b>	8,086,141,304		
<b>物品減価償却累計額</b>	-5,846,810,763		
<b>無形固定資産</b>	190,800,143		
<b>ソフトウェア</b>	71,444,087		
<b>その他</b>	119,356,056		
<b>投資その他の資産</b>	3,957,323,979		
<b>投資及び出資金</b>	547,238,890		
<b>有価証券</b>	212,250,000		
<b>出資金</b>	334,988,890		
<b>その他</b>	0		
<b>投資損失引当金</b>	0		
<b>長期延滞債権</b>	102,533,039		
<b>長期貸付金</b>	278,526,050		
<b>基金</b>	2,820,438,363		
<b>減債基金</b>	0		
<b>その他</b>	2,820,438,363		
<b>その他</b>	227,054,375		
<b>徴収不能引当金</b>	-18,466,738		
<b>流動資産</b>	5,670,142,818		
<b>現金預金</b>	2,339,685,482		
<b>未収金</b>	987,779,450		
<b>短期貸付金</b>	0		
<b>基金</b>	2,306,391,681		
<b>財政調整基金</b>	2,306,391,681		
<b>減債基金</b>	0		
<b>棚卸資産</b>	28,834,897		
<b>その他</b>	16,933,990		
<b>徴収不能引当金</b>	-9,482,682		
<b>資産合計</b>	70,451,996,736	<b>純資産合計</b>	26,225,503,799
		<b>負債及び純資産合計</b>	70,451,996,736

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	22,561,113,029		
業務費用	14,456,706,491		
人件費	5,932,835,448		
職員給与費	4,291,177,490		
賞与等引当金繰入額	504,502,865		
退職手当引当金繰入額	298,496,892		
その他	838,658,201		
物件費等	7,880,965,635		
物件費	4,446,315,454		
維持補修費	847,911,552		
減価償却費	2,586,738,629		
その他	0		
その他の業務費用	642,905,408		
支払利息	387,095,932		
徴収不能引当金繰入額	46,222,041		
その他	209,587,435		
移転費用	8,104,406,538		
補助金等	2,986,360,377		
社会保障給付	5,075,135,555		
他会計への繰出金	0		
その他	42,910,606		
経常収益	6,231,536,850		
使用料及び手数料	4,836,663,532		
その他	1,394,873,318		
純経常行政コスト	16,329,576,179		
臨時損失	96,030,343		
災害復旧事業費	48,708,800		
資産除売却損	28,038,120		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	19,283,423		
臨時利益	306,091,601		
資産売却益	17,353,067		
その他	288,738,534		
純行政コスト	16,119,514,921		16,119,514,921
財源	16,947,594,342		16,947,594,342
税金等	12,007,525,090		12,007,525,090
国県等補助金	4,940,069,252		4,940,069,252
本年度差額	828,079,421		828,079,421
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,146,524,542	1,146,524,542
有形固定資産等の減少		2,122,126,404	-2,122,126,404
貸付金・基金等の増加		-2,966,042,754	2,966,042,754
貸付金・基金等の減少		939,031,673	-939,031,673
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	93,327,049	93,327,049	
その他	18,698,342	-294,000	18,992,342
本年度純資産変動額	940,104,812	-1,053,491,493	1,993,596,305
前年度末純資産残高	25,285,398,988	68,597,884,669	-43,312,485,681
本年度末純資産残高	26,225,503,799	67,544,393,176	-41,318,889,376

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,205,443,575
業務費用支出	12,101,037,037
人件費支出	6,092,227,547
物件費等支出	5,412,126,123
支払利息支出	387,095,932
その他の支出	209,587,435
移転費用支出	8,104,406,538
補助金等支出	2,986,360,377
社会保障給付支出	5,075,135,555
他会計への繰出支出	0
その他の支出	42,910,606
業務収入	22,292,554,252
税込等収入	11,964,157,727
国県等補助金収入	4,427,721,033
使用料及び手数料収入	4,817,270,652
その他の収入	1,083,404,840
臨時支出	67,992,223
災害復旧事業費支出	48,708,800
その他の支出	19,283,423
臨時収入	21,743,534
<b>業務活動収支</b>	<b>2,040,861,988</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,556,534,252
公共施設等整備費支出	1,776,502,579
基金積立金支出	259,134,169
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	520,897,504
その他の支出	0
投資活動収入	1,618,554,550
国県等補助金収入	301,868,000
基金取崩収入	528,546,850
貸付金元金回収収入	513,093,015
資産売却収入	75,046,685
その他の収入	200,000,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-937,979,702</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,006,890,156
地方債償還支出	4,964,247,529
その他の支出	42,642,627
財務活動収入	3,812,983,967
地方債発行収入	3,812,983,967
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,193,906,189</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-91,023,903</b>
前年度末資金残高	2,403,585,717
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,312,561,814</b>
前年度末歳計外現金残高	34,766,490
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-7,642,822</b>
本年度末歳計外現金残高	27,123,668
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,339,685,482</b>

## 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	69,582,414,238	<b>固定負債</b>	39,810,727,476
有形固定資産	64,358,437,613	地方債等	25,995,048,318
事業用資産	31,878,765,228	長期未払金	0
土地	8,329,385,894	退職手当引当金	4,359,614,789
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,655,419,154	その他	9,456,064,369
建物減価償却累計額	-32,355,307,442	流動負債	6,148,683,785
工作物	2,402,592,926	1年内償還予定地方債等	3,739,750,469
工作物減価償却累計額	-1,182,382,316	未払金	720,660,275
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,014,599,831
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	537,200,384
航空機	0	預り金	64,764,814
航空機減価償却累計額	0	その他	71,708,011
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>45,959,411,260</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,029,057,012	<b>固定資産等形成分</b>	72,442,093,105
<b>インフラ資産</b>	30,097,427,111	余剰分(不足分)	-41,597,255,531
土地	1,558,279,317	他団体出資等分	0
建物	1,748,601,217		
建物減価償却累計額	-628,003,405		
工作物	61,003,763,446		
工作物減価償却累計額	-33,765,043,625		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	179,830,161		
物品	8,816,866,433		
物品減価償却累計額	-6,434,621,159		
<b>無形固定資産</b>	190,800,143		
ソフトウェア	71,444,087		
その他	119,356,056		
<b>投資その他の資産</b>	5,033,176,483		
投資及び出資金	542,238,890		
有価証券	212,250,000		
出資金	329,988,890		
その他	0		
長期延滞債権	131,623,084		
長期貸付金	278,526,050		
基金	3,872,781,980		
減債基金	0		
その他	3,872,781,980		
その他	227,054,375		
徴収不能引当金	-19,047,896		
<b>流動資産</b>	7,221,834,597		
現金預金	2,730,312,938		
未収金	991,914,526		
短期貸付金	0		
基金	2,402,580,051		
財政調整基金	2,402,580,051		
減債基金	0		
棚卸資産	1,089,650,665		
その他	16,933,990		
徴収不能引当金	-9,557,573		
<b>繰延資産</b>	0		
<b>資産合計</b>	<b>76,804,248,835</b>	<b>純資産合計</b>	<b>30,844,837,574</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>76,804,248,835</b>

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	28,893,454,210			
業務費用	15,679,172,464			
人件費	6,428,397,107			
職員給与費	4,699,631,841			
賞与等引当金繰入額	537,200,384			
退職手当引当金繰入額	308,678,817			
その他	882,886,065			
物件費等	8,474,713,439			
物件費	4,824,186,577			
維持補修費	857,874,092			
減価償却費	2,792,101,200			
その他	551,570			
その他の業務費用	776,061,918			
支払利息	387,391,791			
徴収不能引当金繰入額	46,315,215			
その他	342,354,913			
移転費用	13,214,281,746			
補助金等	4,328,954,736			
社会保障給付	8,842,006,521			
その他	43,320,489			
経常収益	6,435,256,516			
使用料及び手数料	4,998,558,267			
その他	1,436,698,249			
純経常行政コスト	22,458,197,694			
臨時損失	96,030,343			
災害復旧事業費	48,708,800			
資産除売却損	28,038,120			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	19,283,423			
臨時利益	306,091,601			
資産売却益	17,353,067			
その他	288,738,534			
他団体分損益				
純行政コスト	22,248,136,436		22,248,136,436	
財源	23,006,406,877		23,006,406,877	
税金等	15,241,285,959		15,241,285,959	
国県等補助金	7,765,120,918		7,765,120,918	
本年度差額	758,270,441		758,270,441	0
固定資産等の変動(内部変動)		-1,180,994,771	1,180,994,771	
有形固定資産等の増加		2,218,069,966	-2,218,069,966	
有形固定資産等の減少		-3,171,405,325	3,171,405,325	
貸付金・基金等の増加		1,045,122,795	-1,045,122,795	
貸付金・基金等の減少		-1,272,782,207	1,272,782,207	
資産評価差額	3,667	3,667		
無償所管換等	103,168,198	103,168,198		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-537,857,536	14,601,920	-552,459,456	
その他	18,547,644	-635,843,864	654,391,508	
本年度純資産変動額	342,132,414	-1,699,064,850	2,041,197,264	0
前年度末純資産残高	30,502,705,161	74,141,157,955	-43,638,452,795	0
本年度末純資産残高	30,844,837,574	72,442,093,105	-41,597,255,531	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,267,216,323
業務費用支出	14,059,092,274
人件費支出	6,577,283,135
物件費等支出	6,752,955,229
支払利息支出	387,391,791
その他の支出	341,462,118
移転費用支出	13,208,124,049
補助金等支出	4,322,797,039
社会保障給付支出	8,842,006,521
その他の支出	43,320,489
業務収入	29,566,152,761
税金等収入	15,196,420,660
国県等補助金収入	7,252,091,956
使用料及び手数料収	4,979,287,467
その他の収入	2,138,352,679
臨時支出	67,992,223
災害復旧事業費支出	48,708,800
その他の支出	19,283,423
臨時収入	21,743,534
<b>業務活動収支</b>	<b>2,252,687,750</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,709,445,279
公共施設等整備費支	1,828,990,469
基金積立金支出	359,557,305
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	520,897,504
その他の支出	0
投資活動収入	1,628,879,464
国県等補助金収入	302,548,743
基金取崩収入	538,021,070
貸付金元金回収収入	513,093,015
資産売却収入	75,046,685
その他の収入	200,169,950
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,080,565,815</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,079,657,215
地方債等償還支出	5,009,122,760
その他の支出	70,534,455
財務活動収入	3,812,983,967
地方債等発行収入	3,812,983,967
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,266,673,248</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-94,551,313</b>
前年度末資金残高	2,800,295,169
比例連結割合変更に伴う差額	-12,471,478
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,693,272,377</b>
前年度末歳計外現金残高	39,614,618
本年度歳計外現金増減額	-2,574,058
本年度末歳計外現金残高	37,040,560
本年度末現金預金残高	2,730,312,938